

Business Report

平成22年4月1日 …… 平成23年3月31日

第146期



シオノギの基本方針

(1957年制定)

シオノギの目的

シオノギは、常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する。

そのために

益々よい薬を創り出さねばならない。

益々よい薬を造らねばならない。

益々よい薬を益々多くの人々に知らせ、使って貰わねばならない。

創り、造り、売ることを益々経済的にやりとげねばならない。

そのために

シオノギの人々のあらゆる技術が日々

休むことなく向上せねばならない。

シオノギの人々が、人間として日々

休むことなく向上しなければならぬ。

その結果

シオノギの人々は日々の仕事と生活に益々生甲斐を感じる。

シオノギの人々の生活の仕方が益々改善せられる。

シオノギの人々の生活が益々豊かになる。

CONTENTS

株主の皆さまへ	01
当期の概況	03
連結財務ハイライト	05
研究開発の状況	06
新製品	07
決算の概況	08
トピックス	11
株式の状況	13
会社概要	14

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社の第146期(2010年度)の事業概況をご報告申し上げるにあたり、この間に株主の皆さまから賜りましたご支援、ご協力に対しまして、厚く御礼申し上げます。

また、2011年3月11日に発生しました東日本大震災により被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

本年度は、昨年4月より開始した5ヶ年の第三次中期経営計画の初年度でした。国内営業では、国内売上のトップ製品に成長した高コレステロール血症治療薬「クレストール」、高血圧症治療薬「イルベタン」、昨年4月に発売した抗うつ薬「サインバルタ」をはじめとする戦略品目が着実に伸長しました。一方、米国事業は業績が不安定化して以降、事業統合、人員削減を含めた経費の構造改革、販売中止を含む品目の見直し、より保守的な会計処理の適用などの事業構造改善を前倒して実施し、約150億円の特別損失を計上いたしました。研究開発では、抗HIV薬は2012年度の申請を目指してフェーズ3試験を開始しましたが、抗肥満薬についてはフェーズ2試験において期待していた結果が得られず、他社品の審査状況等も勘案した結果、残念ながら欧米での開発を断念しました。なお、岩手県の高崎工場は、東日本大震災により一時は全面的に操業を停止しましたが、4月中旬より順次生産活動を再開し、全面復旧に向けて日夜取り組んでおります。

当期の業績は、国内では戦略品目が薬価改定による引き下げ分をカバーして順調に伸長するとともに、アストラゼネカ社に導出している「クレストール」のグローバルセールスの拡大に伴うロイヤリティー収入の継続的な増加により、前期に比べ売上高は増収となりました。しかしながら、原価低減への取り組みの遅れ、販売費及び一般管理費の増加、さらには、米国の事業構造改善および東日本大震災の影響による特別損失の計上などにより、営業利益、経常利益ならびに当期純利益とも前期に比べて減益となりました。

次期は、戦略品目への注力を一層推し進めることにより国内販売を拡大させるとともに、ロイヤリティー収入の増加も見込まれます。その一方で、原価、販売管理費などのコスト管理を徹底いたします。研究開発につきましては、抗HIV薬を中心にグローバル開発品のステージアップを加速させるとともに、今後も優先順位を見極め限られたリソースを効果的に配分して、

研究開発パイプラインを継続的に充実させるよう努めてまいります。なお、本年夏には研究所新棟がいよいよ稼働します。研究機能の集約と設備の拡充により、世界トップクラスの研究生産性の実現に取り組んでまいります。また、米国事業におきましては当期に行った事業構造改善を次期以降の安定的なビジネス運営につなげてまいります。これらの取り組みの結果、次期は大幅な増益を見込んでおります。

当期の期末配当金は1株あたり20円を実施させていただきます。これによりまして、中間配当金とあわせた年間の配当は1株あたり40円で、前期に比べ4円の増配となります。配当を中心とした株主還元につきましては、第三次中期経営計画における方針（連結配当性向35%の維持）に基づき、安定的に配分してまいります。

株主の皆さまには、当社の事業活動にご理解をいただき、今後とも一層のご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

代表取締役会長

垣野元三



代表取締役社長

手代木功



当期の概況

■ 経営成績(連結)

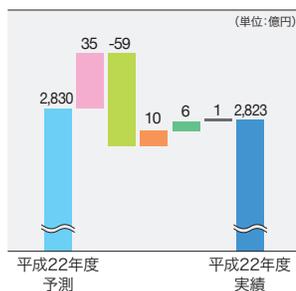
(単位:億円)

	平成22年度 予測	平成22年度 実績	対予測達成率	対前期増減率
売上高	2,830	2,823	99.8%	1.4%
営業利益	540	468	86.8%	△ 10.6%
経常利益	515	451	87.7%	△ 10.6%
当期純利益	300	200	66.8%	△ 48.2%

売上高につきましては、「クレストール」を中心とした戦略品目の拡大およびロイヤリティー収入の増加により増収となりました。一方で利益面におきましては、売上原価が目標より高く推移し、販売費及び一般管理費の増加、東日本大震災による災害損失および米国事業の事業構造改善費用や減損損失などの特別損失が発生したため、営業利益、経常利益、当期純利益とも減益となりました。

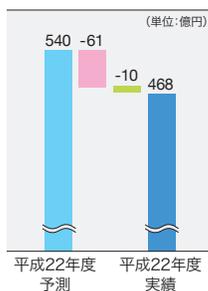
予測との差異

売上高 (△7億円)



■ 国内医療用医薬品 ■ ロイヤリティー
■ シオノギINC. ■ その他
■ 製造受託

営業利益 (△72億円)



■ 売上総利益の減
■ 販売費・一般管理費の増

特別損益の内訳

(単位:億円)

特別利益	62
遊休不動産・投資有価証券の売却	57
その他	5
特別損失	△ 183
東日本大震災による損失など	△ 30
減損損失	△ 73
事業構造改善費用	△ 48
その他	△ 31

注:記載数値は桁数未満を四捨五入したものですので、合計値が個々の数値の合計と一致しない場合があります

米国事業の業績の不安定化が顕在化したため、安定的なビジネス運営に向け、事業構造の改善を前倒しで進めました。事業統合、人員削減を含めた経費の構造改革、販売中止を含む販売品目の見直し、より保守的な会計処理の適用などを実施し、これら一連の取り組みにより事業構造改善費用および減損損失などとして、特別損失約150億円を計上しました。

注:決算期の変更により、平成22年度は、シオノギINC.について、22年1月~23年3月の15ヶ月分を計上

■ 次期の見通し(連結)

(単位: 億円)

	平成23年度 予測	平成22年度 実績	対前期増減率
売上高	2,860	2,823	1.3%
営業利益	580	468	23.7%
経常利益	560	451	24.0%
当期純利益	370	200	84.8%

国内におきましては、成果が出てきております戦略品の販売拡大に引き続き注力し、米国では、インライセンスも見据えた製品ポートフォリオの強化を図り、ビジネスの安定化に取り組みます。また、ロイヤリティー収入は、海外での「クレストール」の販売が順調に伸長すると見込まれますが、円高に推移することもあり、全体としての売上高は微増収を見込んでおります。

利益面では、国内医療用医薬品の増収や米国事業の赤字からの脱却、原価低減への取り組みならびに販売・管理費の予算徹底を図ることにより、研究開発費の増加を吸収した上で、営業利益、経常利益は増益を見込んでおります。当期純利益につきましては、平成22年度に特別損失の発生があったため、大幅な増益を見込んでおります。

■ 利益配分に関する基本方針および当期の配当

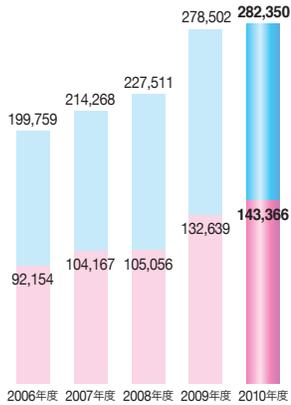
	1株当たり配当金		
	中間	期末	年間
平成22年度	20円	20円	40円
平成23年度(予定)	20円	20円	40円

当社は、中長期的な視点での企業価値の増大を図るため、事業投資を積極的に行うとともに、配当につきましては、各期の業績に応じた配分を基本におきながら、これを安定的に向上させることを目指しております。なお、今後の業績に対する配分の指標となる配当性向につきましては、35% (連結配当性向) とすることを目標としております。

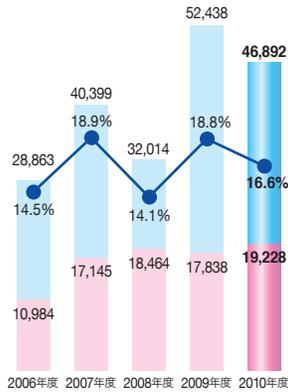
平成22年度の当期純利益は、特別損益として東日本大震災の被災による影響および米国事業の統合による、キャッシュ・フローを伴わない一時的な損失の影響を含んでおります。一方で、国内営業等の事業活動は第三次中期経営計画の達成に向けて順調に進展していること、また、配当を安定的に向上させる方針を考え合わせまして、当期の期末配当は、1株当たり20円(年間配当は40円)といたします。

連結財務ハイライト

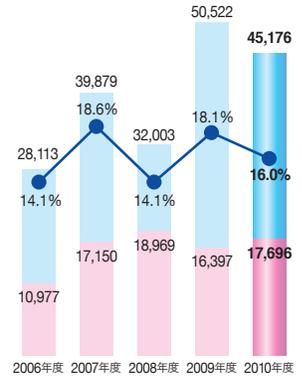
売上高



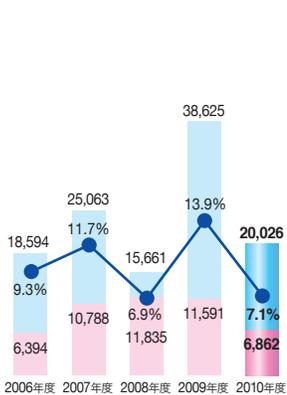
営業利益



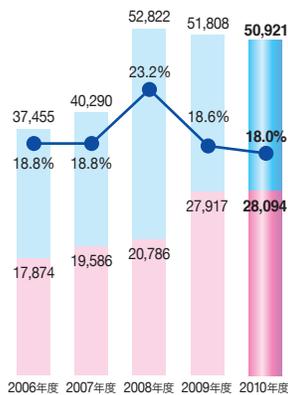
経常利益



当期純利益



研究開発費



単位：百万円

- 年間
- 第2四半期(累計)
- 売上高に対する比率

研究開発の状況

国内では、2010年10月に抗インフルエンザウイルス薬「ラビアクタ」の小児への適応追加が、2011年4月にカルバペネム系抗生物質「フィニバックス」の用法・用量追加が承認されました。国内外では、抗HIV薬、オピオイド副作用緩和薬、糖尿病治療薬などが順調に進捗しておりますが、抗肥満薬はフェーズ2試験の結果などから欧米での開発を中止しました。抗肥満薬につきましては、国内での開発は継続するとともに、医薬研究本部にてフォローアップ化合物の開発を加速しております。

2011年は、4月にGlobal Development Officeを新設し、夏には研究所新棟が稼働します。今後ますますの創薬力強化と、グローバル開発品の戦略的意思決定の向上ならびに迅速化を図ってまいります。

■ パイプラインの状況 (2011年5月時点)		フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認
MS	S-474474 (高血圧症)	日本				
	S-2367 (肥満症)	日本				
	S-707106 (2型糖尿病)	米国				
	ADX415 (高血圧症)	米国				
	S-234462 (肥満症)	米国				
感染症	フィニバックス® (用法・用量追加、重症感染症)	日本: 承認 2011年4月				
	フィニバックス® (細菌感染症、小児)	日本				
	S-349572 (HIV感染症)	グローバル				
	S-265744 LAP 持続性注射剤 (HIV感染症)	米国				
疼痛	サインバルタ® (糖尿病性神経因性疼痛)	日本: 申請中 2009年9月				
	S-811717 (がん疼痛)	日本: 申請中 2010年9月				
	S-297995 (オピオイド副作用緩和)	米国/日本				
婦人科	PSD502 (早漏)	欧米				
	Ospemifene (閉経後陰萎縮症)	米国				
小児	CUVPOSA™ (流涎症)	米国: 承認 2010年7月、発売2011年4月				
その他	S-555739 (アレルギー性鼻炎)	欧州/日本				
	S-888711 (血小板減少症)	米国/日本				
	S-288310 (ペプチドがんワクチン、膀胱がん)	日本				
	S-488410 (ペプチドがんワクチン、食道がん)	日本				
	S-222611 (悪性腫瘍)	欧州				
S-524101 (ダニ抗原によるアレルギー性鼻炎)	日本					

連結財務ハイライト・研究開発の状況

LAP: Long acting parenteral formulation

新製品

2011年1月 発売

**ポポン®
ピュメリ錠VA**
ビタミンA主薬製剤



**ポポン®
ピュメリ目薬M**
眼科用薬



2011年1月 発売

KAPVAY™
ADHD(注意欠陥
多動性障害)治療薬

シオノギINC.が米国
にて発売



2011年4月 発売

CUVPOSA™
流涎症(よだれ)治療薬

シオノギINC.が米国
にて発売



2011年4月 用法・用量適応追加

**フィニボックス®
点滴用0.25g
フィニボックス®
キット点滴用0.25g**
カルバペネム系
抗生物質注射製剤



重症・難治性感染症を対象に
1日の最大用量3gの用法・
用量が適応追加

2011年5月 発売

アラポート®HRT
アレルギー刺激性遊離
ヒスタミン(HRT)測定
用の体外診断用医薬品



■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成22年4月1日~ 平成23年3月31日)	前連結会計年度 (平成21年4月1日~ 平成22年3月31日)
売上高	282,350	278,502
売上原価	81,737	76,263
売上総利益	200,612	202,239
販売費及び一般管理費 (うち研究開発費)	153,720 (50,921)	149,801 (51,808)
営業利益	46,892	52,438
営業外収益	2,326	2,579
営業外費用	4,042	4,494
経常利益	45,176	50,522
特別利益	6,237	10,251
特別損失	18,278	2,233
税金等調整前当期純利益	33,135	58,540
法人税、住民税及び事業税	20,207	21,145
法人税等調整額	△ 7,129	△ 1,246
少数株主損益調整前当期純利益	20,057	—
少数株主利益	30	15
当期純利益	20,026	38,625

売上面におきましては、国内では戦略品目が伸長し、ロイヤリティー収入が大きく増加しました一方で、シオノギINC.の売上が減少し、全体の売上高は2,823億50百万円で前期に比べ1.4%の増加にとどまりました。

利益面では、シオノギINC.の売上の減少等の要因により売上原価が目標より高く推移したため、売上総利益は前期に比べ0.8%減少しました。また、販売費及び一般管理費の増加により営業利益は468億92百万円で10.6%の減、経常利益も451億76百万円で10.6%の減となりました。当期純利益につきましても、特別損失として、東日本大震災による災害損失など約30億円、米国事業のビジネスの安定に向けた取り組みに関する事業構造改善費用や減損損失など約150億円が発生したため、48.2%減の200億26百万円となりました。

■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	科目	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
【資産の部】			【負債の部】		
流動資産	256,937	250,664	流動負債	79,819	66,829
現金及び預金	27,579	33,532	支払手形及び買掛金	12,884	13,400
受取手形及び売掛金	69,498	79,414	一年内返済予定の 長期借入金	14,000	14,000
有価証券	88,914	70,677	未払法人税等	13,510	13,479
たな卸資産	47,339	49,340	引当金	10,349	7,789
その他	23,606	17,698	その他	29,075	18,159
固定資産	266,304	290,097	固定負債	115,325	131,955
有形固定資産	70,220	62,447	社債	30,000	30,000
建物及び構築物	27,808	29,795	長期借入金	63,000	77,000
機械装置及び 運搬具	8,596	10,786	その他	22,325	24,955
土地	9,914	10,088	負債合計	195,145	198,785
その他	23,900	11,777	【純資産の部】		
無形固定資産	99,593	119,065	株主資本	361,733	354,443
のれん	58,830	69,874	資本金	21,279	21,279
販売権	34,255	40,719	資本剰余金	20,227	20,227
その他	6,506	8,470	利益剰余金	339,970	332,669
投資その他の資産	96,491	108,584	自己株式	△ 19,743	△ 19,733
投資有価証券	60,654	71,870	その他の包括利益 累計額	△ 33,637	△ 12,939
その他	35,836	36,714	その他有価証券 評価差額金	3,732	10,362
資産合計	523,242	540,761	繰延ヘッジ損益	△ 288	—
			為替換算調整勘定	△ 37,081	△ 23,301
			少数株主持分	—	471
			純資産合計	328,096	341,976
			負債純資産合計	523,242	540,761

当期末の総資産は、研究所新棟への設備投資により有形固定資産が増加した一方、無形固定資産の償却および減損による減少、また株式市況の下落と円高の影響により投資有価証券や外貨建資産が減少したため、前期末に比べて175億19百万円減少しました。

負債は、借入金の返済等により前期末に比べて36億39百万円減少し、純資産は、投資有価証券の時価の下落による含み益の減少や円高による為替換算調整勘定の減少により、138億79百万円減少しました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,528	52,901
税金等調整前当期純利益	33,135	58,540
減価償却費	17,966	18,047
のれん償却額	4,389	3,730
資産・負債増減等	23,541	△ 13,679
法人税等の支払額	△ 22,504	△ 13,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,947	△ 826
定期預金の払戻・預入	529	△ 196
有形固定資産の取得・売却	△ 9,513	△ 13,106
投資有価証券等の取得・売却	△ 1,394	2,011
貸付金の回収による収入	1	9,602
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得・売却	—	5,586
その他	△ 3,570	△ 4,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,011	△ 4,978
配当金の支払額	△ 12,707	△ 10,701
借入・返済	△ 14,000	△ 24,043
社債の発行による収入	—	30,000
その他	△ 304	△ 233
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,540	△ 969
現金及び現金同等物の増減額	13,028	46,127
現金及び現金同等物の期首残高	97,663	51,536
現金及び現金同等物の期末残高	110,691	97,663

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、東日本大震災による災害による損失などがあり税金等調整前当期純利益は減少しましたが、無形資産の減損損失などの非資金費用の増加が大きく、また売掛金の減少等もあったことから、前期に比べ収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、研究所新棟等の設備投資により支出増、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に300億円の社債発行があったため、支出増となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ130億28百万円増の1,106億91百万円となりました。

HIVインテグラーゼ阻害薬「S-349572」の フェーズ3試験(SINGLE試験)を開始

Shionogi-ViiV Healthcare LLCを通じて開発中の次世代インテグラーゼ阻害薬S-349572について、本薬とエブジコム®(アバカビル/ラミブジンの配合剤)による新規治療法(572-Trii)の評価を目的としたフェーズ3試験(SINGLE試験)を2011年2月に開始しました。

SINGLE試験では、約800人のHIV-1に感染した未治療患者を対象に、572-Trii(S-349572と、アバカビル/ラミブジンの2剤配合剤)投与群と、エファピレンツ/テノホビル/エムトリシタピンの3剤配合剤投与群について、有効性と安全性を比較します。

さらに572-Triiとなる3剤配合剤とS-349572+エブジコム®投与における生物学的同等試験も計画しており、S-349572/アバカビル/ラミブジンという新規3剤配合剤の承認申請をサポートするようにもデザインされています。

また、S-349572は2010年10月より、SPRING-2およびSAILINGという2つのフェーズ3試験も開始しております。

インテグラーゼ阻害薬は有効性だけでなく安全性においても高く評価されております。1日1回投与で十分な血中濃度が維持される唯一のインテグラーゼ阻害薬であるS-349572を含む新たな治療法の選択肢を検証する本試験は、HIV感染症/AIDS治療における大きな前進になると考えております。

Global Development Office(GDO)を新設

2011年4月に、グローバル開発品の戦略立案と進捗管理を一元的に行う「Global Development Office (GDO)」を新設しました。

第三次中期経営計画における開発部門の目標であります「早期にグローバル市場に医薬品を提供する」ためには、シオノギの将来を担うポテンシャルの高い開発候補化合物を厳選し、ハイスピードかつローコストで効率的にグローバル展開をして行かなくてはなりません。

GDOは、医薬開発本部やシオノギINC.が国内外の初期臨床試験においてProof of Concept (POC)を獲得したグローバル開発品の一元管理を行います。それにより、国境を越えた組織横断的な連携を推進するとともに、迅速かつ柔軟な意思決定によるグローバル開発を加速し、グローバル開発品の価値最大化を実現してまいります。

オンコセラピー・サイエンス社と眼科領域の治療用ペプチドワクチンに関するライセンス契約を締結

オンコセラピー・サイエンス株式会社(OTS社)と、眼科領域疾患に対する治療用ペプチドワクチンに関するライセンス契約を2010年12月に締結しました。

今回の契約の締結により、加齢黄斑変性症をはじめとした網膜の血管増殖性病変に起因する疾患を対象とした治療用ペプチドワクチンに関して、全世界における独占的な開発・製造・販売権をOTS社より取得しました。

網膜の血管増殖性病変に起因する疾患は、視力の低下や視野の狭窄が起り、更には失明に至ることがあります。本ペプチドワクチンを用いた治療では、免疫系を活性化することにより、破れやすい新生血管を形成する血管内皮細胞を特異的に消滅させることで、網膜における血管増殖性病変を改善させる効果が期待されます。

シノギはQOL(クオリティ・オブ・ライフ:生活の質)の向上に取り組んでいます

皮膚科でのニキビ治療を支援 ～ニキビは皮フ科へ～

ニキビは多くの方が経験する皮膚疾患で、主に顔面に現れ痕が残ることもあるなど、患者さまのQOLに大きな影響を及ぼす疾患であるにもかかわらず、皮膚科で治療すべき疾患としての認知が十分に浸透しているとはいえない状況です。

こういった背景を踏まえ、ニキビに罹患した患者さまに正しい情報を伝え、一人で悩まず積極的に皮膚科医による治療を受けて、QOLをより向上していただくための啓発活動に取り組んでまいりました。

2010年5月21日に登録された「ニキビの日」*に先立ち、本年も5月9日よりTV-CM放映を開始しました。2011年度も昨年に引き続きイメージキャラクターにタレントの柳原可奈子さんを起用し、「お医者さんでしっかり治療しよう」「健康保険等が使えます」をメッセージとして、皮膚科医によるニキビ治療受けることで患者さまが明るい笑顔を取り戻し、QOLを向上していただけるよう発信しています。

*「5(いつも) 2(にきびは) 1(ひふかへ)」=「いつもニキビは皮膚科へ」の語呂あわせ



株式の状況 (平成 23年 3月 31日 現在)

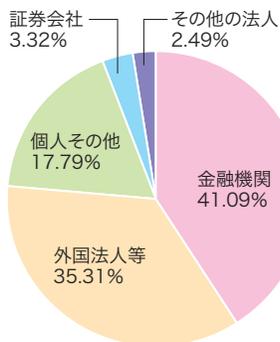
- 発行可能株式総数 1,000,000,000株
- 発行済株式の総数 351,136,165株
- 株主数 34,532名
- 株主 1人当たり平均持株数 10,168株
- 大株主(上位10名)

	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	19,028	5.68
2	住友生命保険相互会社	18,604	5.56
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,465	4.62
4	日本生命保険相互会社	13,138	3.92
5	JP MORGAN CHASE BANK 385147	10,716	3.20
6	JP MORGAN CHASE BANK 380055	10,620	3.17
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	9,485	2.83
8	日本興亜損害保険株式会社	7,551	2.25
9	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	6,935	2.07
10	SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	6,787	2.03

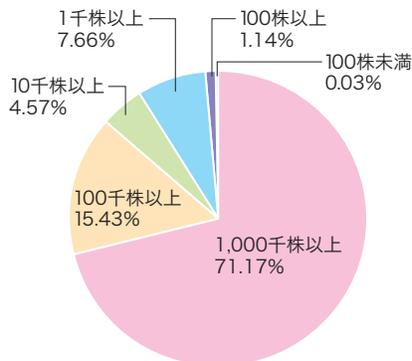
(注) 1. 当社は自己株式16,237,775株を保有しておりますが、上記大株主(上位10名)の中には含めておりません。
 2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除した334,898,390株に対する割合として算出しております。

■ 株式の分布状況

〔所有者別株式分布〕



〔所有数別株式分布〕



会社概要

■ 概要

商号	塩野義製薬株式会社 (SHIONOGI & CO., LTD.)
創業	1878年(明治11年)3月17日
会社設立	1919年(大正8年)6月5日
決算期	3月31日
事業内容	医薬品、診断薬などの製造・販売
資本金	212億79百万円
従業員数	5,277名(連結、平成23年3月31日現在)

【主な事業所】

本社	大阪市中央区道修町3丁目1番8号 Tel 06-6202-2161
東京支店	東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号
名古屋支店	名古屋市中区新栄町2丁目9番地
福岡支店	福岡市中央区長浜1丁目1番35号
札幌支店	札幌市中央区北三条西4丁目1番地1
中央研究所	大阪市福島区鷺州5丁目12番4号
新薬研究所	豊中市二葉町3丁目1番1号
医学研究所	摂津市三島2丁目5番1号
油日ラボラトリーズ	滋賀県甲賀市甲賀町五反田1405番地
摂津工場	摂津市三島2丁目5番1号
金ヶ崎工場	岩手県胆沢郡金ヶ崎町西根森山7番地
杭瀬事業所	尼崎市杭瀬寺島2丁目1番3号

【主な子会社】

シオノギファーマケミカル株式会社	徳島市川内町平石夷野224番地20
シオノギ総合サービス株式会社	大阪市中央区道修町4丁目7番6号
シオノギ分析センター株式会社	摂津市三島2丁目5番1号
Taiwan Shionogi & Co., Ltd.	4F, No. 2, Sec. 2, Nanking East Road Taipei 10457, Taiwan
Shionogi Inc.	100 Campus Drive, Florham Park NJ 07932, U.S.A.



<http://www.shionogi.co.jp/>

■ 役員

代表取締役会長	塩野 元三
代表取締役社長	手代木 功
取締役 副社長執行役員	三野 泰宏
社外取締役	野村 明雄
社外取締役	茂木 鉄平
常勤監査役	大谷 光昭
常勤監査役	戸梶 幸夫
社外監査役	永田 武全
社外監査役	横山 進一
社外監査役	福田 健次
専務執行役員	澤田 拓子
常務執行役員	福田 卓雄
常務執行役員	久米 龍一
常務執行役員	加茂谷 佳明
執行役員	近藤 裕郷
執行役員	五島 正光
執行役員	花崎 浩二
執行役員	吉岡 貴幸
執行役員	永田 清

株主メモ

- ◇ 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- ◇ 定時株主総会 6月
- ◇ 基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- ◇ 単元株式数 100株
- ◇ 公告掲載方法 電子公告 当社インターネットホームページ(<http://www.shionogi.co.jp/>)に掲載しています。
- ◇ 上場証券取引所 東京・大阪
- ◇ 証券コード 4507
- ◇ 株主名簿管理人 および 特別口座の口座管理機関 住友信託銀行株式会社 (大阪市中央区北浜四丁目5番33号)
- ◇ 株主名簿管理人 事務取扱場所 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (大阪市中央区北浜四丁目5番33号)
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-176-417
(インターネットホームページ) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

《株式事務手続のご案内》

- ◆ 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等のお届出およびご照会先は、以下のとおりとなっております。

証券会社等の振替口座で保有されている株式に関する手続	株主様が口座を開設されている証券会社等
特別口座*に記録された株式に関する手続	当社が特別口座を開設している住友信託銀行 (ご照会は上記の電話照会先をお願いいたします。)

※特別口座について

- ・株券電子化移行日(2009年1月5日)までに、株券を証券保管振替機構に預託されなかった株式は、当社が住友信託銀行に開設した「特別口座」に記録されております。
- ・「特別口座」で管理されている株式は、そのままでは市場で売却できませんので、「特別口座」から株主様が証券会社等に開設された口座に振り替えていただく手続きが必要となりますので、ご注意ください。

《単元未満株式の買取手数料の無料化について》

買取手数料(証券会社等の手数料を除く)を無料といたしておりますので、単元未満株式の買取制度のご利用をご検討くださいますようお願い申し上げます。

お手続きの詳細は、上記「株主名簿管理人」または「株主様が口座を開設されている証券会社等」までお問合せください。